



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社エアークローゼット 上場取引所 東
コード番号 9557 URL <https://corp.air-closet.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 天沼 聡
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 森本 奈央人 TEL 03-6452-8654
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	2,582	6.5	△244	-	△249	-	△243	-
2025年6月期中間期	2,424	20.6	124	298.0	114	394.2	114	398.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△29.43	-
2025年6月期中間期	13.98	13.89

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	2,771	308	10.8
2025年6月期	2,752	554	19.6

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 298百万円 2025年6月期 540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年6月期	-	0.00	-	-	-
2026年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,716	15.3	81	△20.9	46	△47.1	42	79.3	5.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	8,284,200株	2025年6月期	8,276,200株
2026年6月期中間期	-株	2025年6月期	-株
2026年6月期中間期	8,283,395株	2025年6月期中間期	8,199,530株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月13日（金）に決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(中間貸借対照表に関する注記)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、「“ワクワク”が空気のようにあたりまえになる世界へ」をビジョンに掲げ、人々のライフスタイルが豊かになるサービスの提供を行っております。パーソナルスタイリングの要素を強みとした主軸の月額制ファッションレンタルサービス「airCloset」に加え、家具・家電を購入前にレンタルできるメーカー様公認の月額制レンタルモール「airCloset Mall」を展開しております。これらのサービス展開においてはモノの出荷だけではなく、返却対応やメンテナンスといったオペレーションが重要となるため、当社はこれまで循環型の物流プラットフォームの改善、磨きこみを継続してまいりました。

当該物流プラットフォームを活用した都度課金型のサービスで、結婚式やイベントで着用するドレスをレンタルできる「airCloset Dress」を2024年11月にスタートしており、2025年10月からは、ドレスのみならず、ブラックフォーマルやアウターなどに対象商品を広げ、「airCloset Spot Rental」として認知拡大に努めています。また、循環型物流プラットフォームを、自社利用だけでなく、他の企業様にご活用頂く事業も推進しており、レンタルサービスにおける受託が2件、店頭試着等でわずかに汚れや傷が付いた傷物商品等の再商品化業務を2件受託しております。今後も継続して企業様向けの取り組みについても推進してまいります。

上記に加えて、当社はサステナビリティの観点から転換が求められるファッション業界において、サーキュラーエコノミーを実現する企業としても事業推進を行っております。2022年には自社サービス内における衣服の廃棄ゼロを実現しています。また、アパレル販売員向け衣服シェアリングの取り組みの本格始動や、レンタル提供を終了した洋服を販売するサステナブルな販売会「エコセール」を企業連携企画に拡大するなどの動きを行っております。

当中間会計期間においては、賃上げの定着等により個人消費に一定の回復がみられた一方、世界における情勢不安、資源価格の高騰や為替変動による物価の上昇など、景気の先行きについては不透明な状況が続いています。

このような中、airCloset事業においては、既存会員継続率が順調に推移していることに加え、秋において広告宣伝を強化したことに伴い、短期的な会員獲得効率は想定を下回ったものの、月額会員数は引き続き増加しております。特に第二四半期会計期間においては、今後の成長率を上げていくため、認知度拡大に大きく投資を行ったことも相まって、四半期として過去最高の新規月額会員登録数となりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,582,620千円（前年同期比6.5%増）、EBITDA（営業利益＋レンタル用資産償却費＋減価償却費＋レンタル用資産売却等に伴う原価振替額）279,427千円（前年同期比47.1%減）、営業損失244,476千円（前年同期は124,279千円の営業利益）、経常損失249,813千円（前年同期は114,944千円の経常利益）、中間純損失243,843千円（前年同期は114,659千円の中間純利益）となりました。

なお、当社は、パーソナルスタイリング事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は1,247,525千円となり、前事業年度末に比べ319,421千円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少421,026千円によるものであります。固定資産は1,523,530千円となり、前事業年度末に比べ337,480千円増加しました。これは主に、レンタル用資産の増加161,587千円および建物の増加141,346千円によります。

この結果、総資産は2,771,055千円となり、前事業年度末に比べ18,059千円増加しました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は1,497,104千円となり、前事業年度末に比べ120,748千円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が400,000千円減少したことによるものであります。固定負債は965,426千円となり、前事業年度末に比べ384,722千円増加しました。これは主に、長期借入金が340,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,462,531千円となり、前事業年度末に比べ263,973千円増加しました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は308,524千円となり、前事業年度末に比べ245,914千円減少しました。これは、中間純損失計上による利益剰余金の減少243,843千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は10.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末より421,026千円減少し、671,595千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業CFは232,792千円の収入（前年同期は530,138千円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純損失243,447千円及び減価償却費358,423千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は774,740千円（前年同期は780,742千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出720,489千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は120,922千円（前年同期は122,071千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額179,666千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月14日に「2025年6月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,622	671,595
売掛金	365,246	397,581
商品	18,344	41,597
貯蔵品	6,539	19,615
前払費用	48,134	76,507
関係会社短期貸付金	-	10,000
その他	45,954	41,279
貸倒引当金	△9,895	△10,651
流動資産合計	1,566,946	1,247,525
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産（純額）	771,268	932,855
建物（純額）	152,218	293,565
機械装置及び運搬具（純額）	84,724	75,941
工具、器具及び備品（純額）	10,113	9,383
有形固定資産合計	1,018,324	1,311,745
無形固定資産		
ソフトウェア	191	-
無形固定資産合計	191	-
投資その他の資産		
関係会社株式	58,533	58,533
敷金	142,430	186,681
その他	31,000	31,000
貸倒引当金	△64,430	△64,430
投資その他の資産合計	167,533	211,784
固定資産合計	1,186,049	1,523,530
資産合計	2,752,996	2,771,055

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,775	214,202
短期借入金	※ 572,500	※ 752,166
1年内返済予定の長期借入金	400,000	-
未払金	181,884	173,423
未払費用	9,074	73,682
未払法人税等	530	265
前受金	240,925	244,113
預り金	25,380	27,720
契約負債	12,864	11,531
その他	9,918	-
流動負債合計	1,617,852	1,497,104
固定負債		
長期借入金	560,000	900,000
資産除去債務	20,704	65,426
固定負債合計	580,704	965,426
負債合計	2,198,557	2,462,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,280	56,908
資本剰余金	868,261	868,889
利益剰余金	△383,845	△627,689
株主資本合計	540,695	298,108
新株予約権	13,743	10,416
純資産合計	554,438	308,524
負債純資産合計	2,752,996	2,771,055

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
売上高	2,424,155	2,582,620
売上原価	1,219,067	1,411,190
売上総利益	1,205,088	1,171,430
販売費及び一般管理費	※ 1,080,808	※ 1,415,906
営業利益又は営業損失（△）	124,279	△244,476
営業外収益		
受取利息	132	853
雑収入	2	186
営業外収益合計	134	1,040
営業外費用		
支払利息	9,470	6,377
営業外費用合計	9,470	6,377
経常利益又は経常損失（△）	114,944	△249,813
特別利益		
新株予約権戻入益	-	6,365
特別利益合計	-	6,365
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	114,944	△243,447
法人税等	285	395
中間純利益又は中間純損失（△）	114,659	△243,843

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	114,944	△243,447
減価償却費	241,208	358,423
レンタル用資産売却等に伴う原価振替額	162,491	165,479
貸倒引当金の増減額（△は減少）	237	755
契約負債の増減額（△は減少）	△4,281	△1,333
受取利息	△132	△853
支払利息	9,470	6,377
新株予約権戻入益	-	△6,365
売上債権の増減額（△は増加）	△170	△32,335
棚卸資産の増減額（△は増加）	△13,152	△36,327
仕入債務の増減額（△は減少）	16,938	16,000
未払消費税等の増減額（△は減少）	△27,911	△32,428
未払金の増減額（△は減少）	△17,198	△8,460
前受金の増減額（△は減少）	32,402	3,187
その他	25,180	50,303
小計	540,025	238,976
利息の受取額	132	853
利息の支払額	△9,470	△6,377
法人税等の支払額	△550	△660
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,138	232,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△751,209	△720,489
関係会社株式の取得による支出	△28,533	-
敷金の差入による支出	△1,000	△44,251
関係会社貸付けによる支出	-	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780,742	△774,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	251	1,256
短期借入金の純増減額（△は減少）	△122,322	179,666
長期借入れによる収入	-	340,000
長期借入金の返済による支出	-	△400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,071	120,922
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△372,675	△421,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,526	1,092,622
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,081,850	※ 671,595

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、倉庫等の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、倉庫等の原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。また、原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることから、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた従来の簡便的な取り扱いによる処理から資産除去債務を負債計上する原則的な取り扱いに変更しております。これにより、資産除去債務は当会計年度期首より44,580千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、パーソナルスタイリング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※ 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	550,000千円	550,000千円
借入実行残高	350,000	550,000
差引額	200,000	-

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給料及び手当	173,022千円	224,515千円
広告宣伝費	361,009	543,785
支払手数料	220,062	230,873

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
現金及び預金勘定	1,081,850千円	671,595千円
現金及び現金同等物	1,081,850	671,595

（重要な後発事象）

該当事項はありません。